

# ASIA Indicators

定例経済指標レポート

## Asia Weekly (5/5～5/9)

発表日：2008年5月12日（月）

～豪州、韓国、インドネシア、アジア各国でインフレ対応の舵取りの難しさが一層高まっている～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

### ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
5/5（月）	（台湾）4月消費者物価（前年比）	+3.86%		+3.95%
5/6（火）	（豪州）金融政策委員会（政策金利）	7.25%	7.25%	7.25%
	（インドネシア）金融政策委員会（政策金利）	8.25%		8.00%
	（マレーシア）3月輸出（前年比）	+5.3%	+10.4%	+14.5%
	（フィリピン）4月消費者物価（前年比）	+8.3%	+7.0%	+6.4%
5/8（木）	（豪州）4月失業数	4.2%		4.1%
	（ニュージーランド）1-3月期失業率	3.6%	3.5%	3.4%
	（韓国）金融政策委員会（政策金利）	5.00%	5.00%	5.00%
5/9（金）	（韓国）4月生産者物価（前年比）	+9.7%		+8.0%
	（インド）卸売物価（4/26時点、前年比）	+7.61%	+7.61%	+7.57%

（注）コンセンサスはBloomberg及びREUTERS調査

### ～韓国～

8日、韓国銀行（中央銀行）が開催した金融政策委員会において、政策金利が9ヶ月連続で5.00%に据え置かれることが決定した。今回の決定に当たっては、同国経済の景気減速懸念が強まっていることから、市場の一部には利下げに踏み切るとの観測があったものの、インフレ圧力への対決姿勢が示された。

同国の1-3月期の実質GDPは対前年同月比+5.7%と前期（同+5.9%）と同レベルで推移したものの、過去3年において伸び率は最低水準となった。米国経済の減速から輸出が減速するとの懸念が生じたことで、国内の家計及び企業のマインドが悪化、これまで同国経済の底堅さの源泉であった国内の消費・投資といった内需に減速傾向が強まった。一方で、米国やEU向けの輸出が大幅に減速する中で、足元の資源及び穀物価格の騰勢を背景とした中東やロシア、南米等の新興国向けの輸出が相殺しており、結果的に輸出は大幅な減速には至っていない。この結果、同国経済は外需依存度を急速に高めることとなり、外部環境が同国経済を左右する状況は当面続くものと見られる。

一方、足元の資源及び穀物価格の騰勢から、これらの輸入国である同国ではインフレ圧力が強まっており、1日に公表された4月の消費者物価も対前年同月比+4.1%と加速傾向が続いており、中央銀行の掲げるインフレ目標（4.0%）を超える水準に至っている。9日に公表された4月の生産者物価は、対前年同月比+9.7%と前月（同+8.0%）からさらに加速し、1998年以来の高い伸びを示した。生産者物価の加速は、多少のタイムラグが生じるものと見込まれるものの、先行きの消費者物価の加速要因となるものと見込まれる。足元のインフレ圧力は主に資源・穀物価格の上昇によるコストプッシュ圧力であること、さらに資源・穀物価格の騰勢は当面は続くものと見られることから、先行きにおいてもインフレの加速傾向は持続するものと見込まれる。

また、足元では、同国の経常収支の悪化及びインフレ率の悪化を材料として、通貨ウォンの対米ドル為替相場が減価傾向を強めていることもあり、輸出競争力の相対的な強化に繋がっている一方、輸入物価を押し上げ

る要因となっている。こうしたことから、先行きの韓国経済は内需の下押し懸念が強まる一方で、外需への依存度が高まる状況が継続するものと予想される。

図1 韓国 政策金利の推移

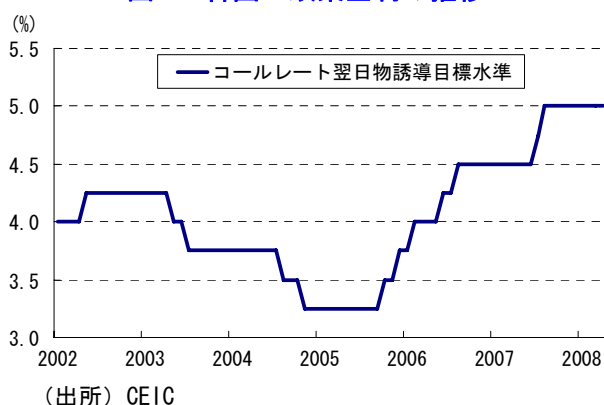


図2 韓国 実質 GDP の推移 (前年比)

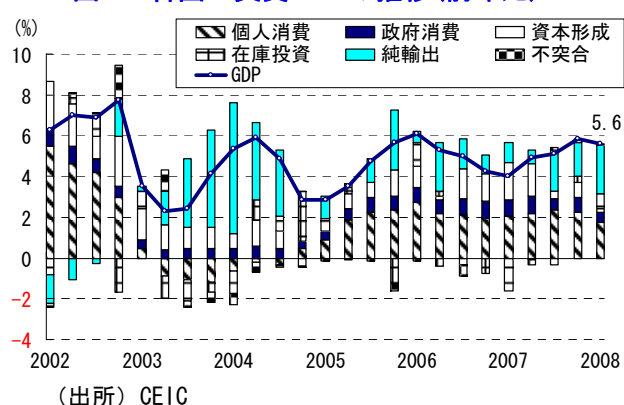


図3 韓国 消費者物価の推移 (前年比)

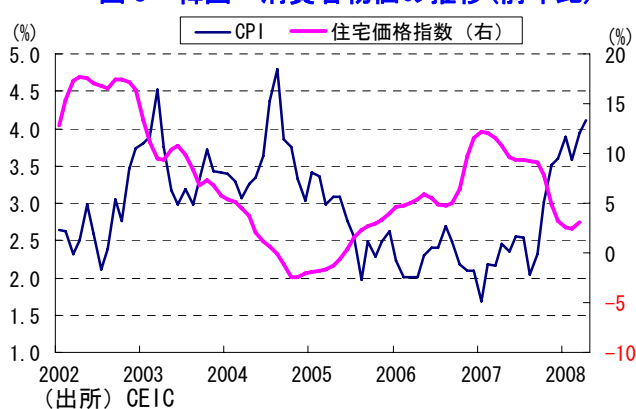


図4 韓国 生産者物価の推移 (前年比)

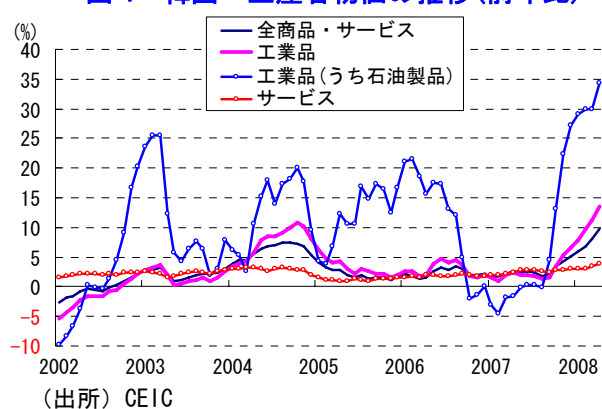


図5 韓国 為替相場の推移



## ～インドネシア～

6日、中央銀行であるインドネシア・ネガラ銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利を2年以上ぶりに25bp引き上げ、8.25%とする決定を行った。足元では、世界的な食糧品価格及び原油価格の上昇の煽りを受ける形でインフレ圧力が高まっていることを懸念した判断とみられる。

なお、2日に公表された4月の消費者物価は、対前年同月比+9.0%と前月（同+8.2%）から加速している。その上、同国政府には補助金政策が財政上の大きなボトルネックとなっている石油製品について、価格を30%程度引き上げる計画があり、この計画が実施された場合にはさらに価格上昇圧力が掛かることとなる。こうし

たことから、先行きのインフレ圧力は当面高止まりするものと見られる。さらに、今回の金利引き上げは市場でも予想外であったこともあり、先行きの金融政策はより緊縮色を強めていくものと見込まれ、年末までに再度の金利引き上げを含めた措置が取られる可能性が高まったと言えよう。

図6 インドネシア 金融政策の推移

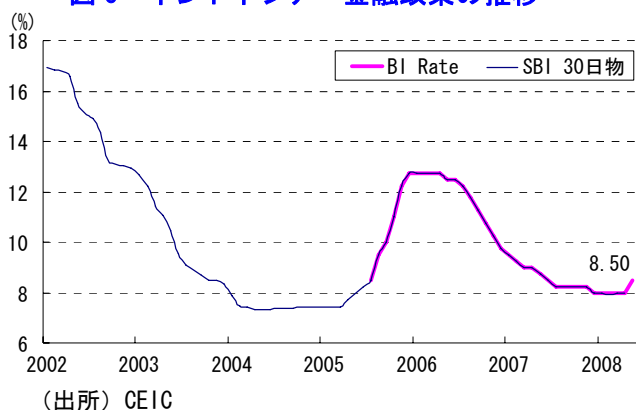
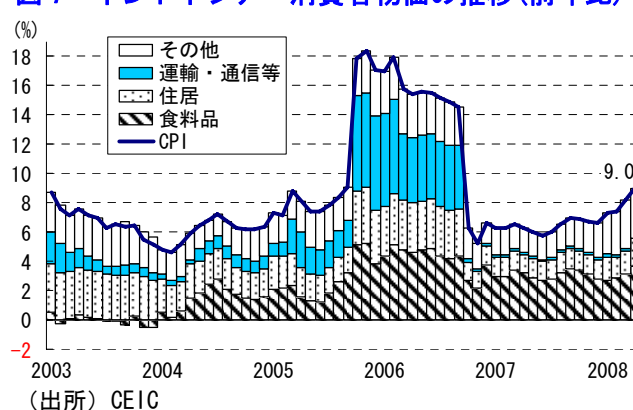


図7 インドネシア 消費者物価の推移(前年比)



### ～豪州～

8日に公表された4月の失業率は、4.2%と前月(4.1%)から若干悪化した。しかし、同時に公表された4月の雇用者数は、中国による鉄鉱石及び石炭等の資源に対する需要を見越した雇用拡大の影響から、季節調整済値で前月から2.5万人増加した。中国による需要増を見越した資源関連産業での雇用拡大は18ヶ月連続に及んでおり、雇用環境の改善に伴って、足元で鈍化しつつあるとはいえ、依然として所得は増加基調が続いており、国内の需要インフレ圧力が高まっている。さらに、同国内でも食料品価格が高騰している影響から、小売売上高を押し上げる状況が続いており、コストプッシュ型インフレに対する懸念も生じ始めている。

9日にオーストラリア準備銀行が公表したインフレ見通しでは、インフレ率が2010年に金融当局による目標値である3.0%に収束する前に、本年末にかけて4.5%まで上昇する見通しを示している。また、足元での記録的な原油価格の高騰が家計の消費を圧迫し、さらに、政策金利が12年ぶりの高水準に達していることで企業・家計部門の借入コストが上昇しており、景気減速は避けられないとの見通しも示している。同国の政策金利は、3月に過去7ヶ月で4度目の金利引き上げとなる25bpの引き上げが実施された後、6日の金融政策委員会では2ヶ月連続での据え置きが決定されたが、同国政府がインフレ抑制を目標として週レベルでの歳出カットを打ち出す等、インフレ懸念に対する神経質な対応を行っていることを鑑みれば、多少の景気減速を容認してもインフレ抑制姿勢を堅持する見通しは高く、先行きも当面は金利の高止まり傾向が続くものと見込まれる。

図8 豪州 雇用環境の推移

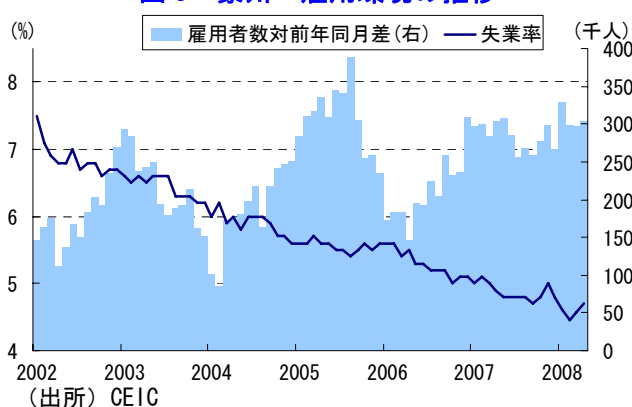
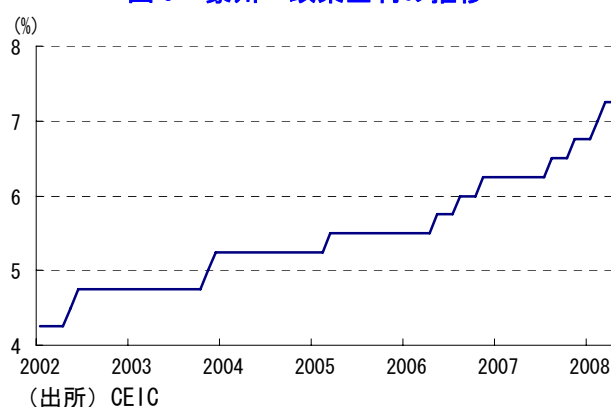


図9 豪州 政策金利の推移



以上